

佐藤一子 経歴・主要研究業績一覧

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

12

(開始ページ / Start Page)

11

(終了ページ / End Page)

50

(発行年 / Year)

2015-03

佐藤一子 経歴・主要研究業績一覧

経歴

1944年8月19日 東京都目黒区に生まれる

<学歴>

1960（昭和35）年4月 東京都立新宿高校入学

1963（昭和38）年3月 同上 卒業

1963（昭和38）年4月 東京大学教養学部文科3
類入学

1967（昭和42）年3月 同上 教育学部教育行政学科（社会教育専修）卒業

1967（昭和42）年4月 東京大学大学院教育学研究科教育行政学科（社会教育
専修）修士課程入学

1969（昭和44）年5月 同上 修了（教育学修士）

1969（昭和44）年5月 同上 博士課程入学

1974（昭和49）年3月 同上 博士課程単位取得退学



<学位>

博士（教育学） 東京大学第17238号（2009年10月7日授与）

<職歴>

1974（昭和49）年4月 日本学術振興会奨励研究員（～1976年3月）

1975（昭和50）年4月 立正大学文学部非常勤講師（～1976年9月）

4月 法政大学文学部・社会学部非常勤講師（～1977年3月）

1976（昭和51）年10月 埼玉大学教育学部講師

1979（昭和54）年1月 同上 助教授

1992（平成4）年4月 同上 教授

1993（平成5）年4月 東京大学教育学部に配置替え 教授（10月まで埼玉大
学と兼任）

12 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

- 1994（平成6）年4月 組織替えにより東京大学大学院教育学研究科 教授
2007（平成19）年3月 定年により同上退職
2007（平成19）年4月 法政大学キャリアデザイン学部教授、法政大学大学院
経営学研究科キャリアデザイン学専攻教授を兼務
（2010年度まで）
2007（平成19年）6月 東京大学名誉教授
2015（平成27年）3月 法政大学定年退職

<非常勤講師>

- ・立正大学文学部非常勤講師（1975年～1976年、1996年～2001年）
- ・法政大学文学部・社会学部非常勤講師（1975年～1977年）
- ・京都大学教育学部非常勤講師（前期集中）（1981年）
- ・東京大学教育学部非常勤講師（1982年、1986年、1989年）
- ・東北福祉大学福祉学部非常勤講師（前期集中）（1991年）
- ・千葉大学文学部非常勤講師（1992年）
- ・放送大学教材作成協力者編集・講師（1993年～1994年）
- ・北海道大学教育学部非常勤講師（前期集中）（1997年）
- ・東北大学教育学部非常勤講師（前期集中）（1999年、2000年）
- ・上智大学非常勤講師（1997年～2000年）
- ・名古屋大学大学院教育学研究科非常勤講師（前期集中）（2001年）
- ・九州大学教育学部非常勤講師（前期集中）（1994年、2002年）
- ・静岡大学教育学部非常勤講師（後期集中）（2003年）
- ・中央大学大学院文学研究科非常勤講師（2002年～2004年）
- ・法政大学経営学研究科キャリアデザイン学専攻非常勤講師（2006年）
- ・東北大学教育学部非常勤講師（前期集中）（2007年）
- ・首都大学東京大学院人文科学研究科非常勤講師（後期集中）（2010年）
- ・九州大学大学院人間環境学府非常勤講師（前期集中）（2011年）
- ・東北大学教育学部非常勤講師（後期集中）（2011年）

<学内委員>

- ・埼玉大学教育学部学生委員会委員（1980～1981年度）
- ・埼玉大学教育学部博物館運営委員会委員（1984～1986年度）
- ・埼玉大学教育学部教育学科主任（1984～1985年度）
- ・埼玉大学幼児研究室主任（1985年度）
- ・埼玉大学教育学部教務委員（1986～1987年度）
- ・埼玉大学教育学部入試委員（1986年度）
- ・埼玉大学教育学部新課程構想プロジェクト委員（1986年度）
- ・埼玉大学教育学部新課程準備委員・教務委員（1987年度）
- ・東京大学教育学部公開講座運営委員長（1996～1999年度）
- ・東京大学アメリカ資料センター運営委員（1998～1999年度）
- ・東京大学大学院教育学研究科大学院入試委員（1997～1999年度、2004年度）
（副委員長・委員長）
- ・東京大学大学院教育学研究科付属学校臨床総合教育研究センター長（2000～2001年度）
- ・東京大学留学生センター運営委員・副委員長（2000～2005年度）
- ・東京大学国際交流委員会委員（2000～2004年度）
- ・東京大学大学院教育学研究科教務委員長（2002年度）
- ・東京大学大学院教育学研究科国際交流委員会委員長（2004年度後期・2005年度）
- ・東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画コース主任（2005年度）
- ・法政大学国際交流委員会委員（2007～2014年度）
- ・法政大学キャリアデザイン学部「地域学習支援士」運営委員会委員長（2012～2014年度）
- ・法政大学エクステンションカレッジ長（2013～2014年度）

<学会活動>

- ・日本社会教育学会（幹事・紀要委員・理事11期（副会長3期・会長2期）
- ・日本教育法学会（理事1期）
- ・文化経済学会（理事2期）

14 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

- ・日本教育学会（教育制度研究委員会委員・紀要編集委員・理事1期）
- ・日本教育社会学会
- ・日本キャリアデザイン学会（常務理事2期）
（特記事項）
- ・日本社会教育学会公民館50周年記念プロジェクト『現代公民館の創造』編集委員会事務局長（1997～1999年度）
- ・日本社会教育学会50周年記念国際シンポジウム担当責任者（2003年度）
- ・日本社会教育学会50周年記念講座刊行委員会委員・第3巻編集責任者（2003～2004年度）
- ・日本社会教育学会会長（2005年9月～2009年9月）
- ・日本社会教育学会60周年記念国際シンポジウム部会委員（2012～13年度）
- ・日本社会教育学会名誉会員（2014.9総会承認）

<主な社会的活動>

- ・社会教育推進全国協議会常任委員（1975～1978年度、1981～1982年度）
- ・「月刊社会教育」編集委員・協力委員（1981年～現在、編集長 1988年～1989年）
- ・埼玉県青少年健全育成審議会委員（1985～1992年度）
- ・鶴ヶ島市教育委員会図書館建設委員会委員（1988～1989年度）
- ・コープかながわ文化問題懇談会委員（1989年度）
- ・コープさいたま理事（1992～1993年度）
- ・芸術文化団体振興協議会「子どもの芸術振興に関する特別委員会」委員（1993年）
- ・読売教育賞審査委員（1994年～現在）
- ・東京都立大学都民カレッジ講座運営委員（1994～1998年度）
- ・川崎市文化推進委員会委員（1998～1999年度）
- ・東京都教育委員会社会教育委員（1997～2000年度）
- ・東京都中野区教育委員会社会教育委員（1997～2000年度）
- ・財団法人東京都江戸東京博物館運営委員（1998年度～現在）
- ・日本ユニセフ協会埼玉支部理事（1999年度～現在）

- ・ 子ども劇場埼玉センター理事（2001～2002年度）
- ・ 川崎市教育委員会生涯学習推進懇話会委員（2001～2002年度）
- ・ 川崎市教育委員会教育プラン策定委員（2003～2004年度）
- ・ 横浜市教育委員会社会教育委員（2004～2006年度）
- ・ 横浜市教育委員会生涯学習推進懇話会委員（2005～2007年度）
- ・ 川崎市教育委員会教育改革推進協議会委員（2005～2007年度）
- ・ 東京都葛飾区社会教育委員（2007～2009年度）
- ・ 東京都葛飾区区民カレッジ理事会理事（2009年度～現在）
- ・ 埼玉県所沢市公民館運営審議会委員（2010年度～現在）
- ・ 埼玉県蕨市教育委員会事務事業点検評価外部評価委員（2011～2014年度）
- ・ 埼玉県越谷市公の施設に係わる指定管理者選定審査会委員（2012年度～現在）

研究業績

I 学位論文

<修士論文>

『アメリカにおける大学拡張成立期の諸問題』東京大学大学院教育学研究科
(1969年度)

<博士論文>

『イタリア学習社会の歴史像—生涯学習の統合的協働システムの発展過程に関する研究』東京大学大学院教育学研究科（2009年10月）博士（教育学）学位授与 pp.1-238

II 著書・単行本・講座等

<単著・編著>

1. 『イタリア文化運動通信—ARCI・市民の担う文化プログラム—』（単著）（1984）合同出版社 203p.
2. 『文化協同の時代—文化的享受の復権—』（単著）（1989）青木書店 278p.
3. 『文化協同のネットワーク』（編著）（1992）青木書店 309p.
4. 『子どもの文化権と文化的参加—ファンタジー空間の創造—』（増山均と共編著）（1995）第一書林 288p.
5. 『生涯学習と社会参加—おとなが学ぶことの意味—』（単著）（1998）東京大学出版会 246p.
6. 『NPOと参画型社会の学び—21世紀の社会教育—』（編著）（2001）エイデル研究所 191p.
7. 『世界の社会教育施設と公民館—草の根の参加と学び—』（小林文人と共編著）（2001）エイデル研究所 503p.
8. 『子どもが育つ地域社会—学校五日制と大人・子どもの共同—』（単著）

- (2002) 東京大学出版会 220p.
9. 『生涯学習がつくる公共空間』（編著）（2003）柏書房 285p.
 10. 『NPO の教育力—生涯学習と市民的公共性—』（編著）（2004）東京大学出版会 224p.
 11. 『現代社会教育学—生涯学習社会への道程』（単著）（2006）東洋館出版社 212p.
 12. 『共同研究 比較成人教育論』（編著）（2007）東京大学大学院教育学研究科生涯学習基盤経営コース・佐藤一子研究室刊 191p.
 13. 『イタリア学習社会の歴史像—社会連帯にねざす生涯学習の協働』（単著）（2010）東京大学出版会 403p.
 14. 『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く』（編著）（2015）東京大学出版会 318p.

<監修>

1. 日本社会教育学会50周年記念講座刊行委員会監修（朝倉征夫・上杉孝實・大槻宏樹・佐藤一子・佐久間孝正・島田修一・新海英行・鈴木敏正）『講座現代社会教育の理論』（Ⅰ～Ⅲ巻）（2004）東洋館出版社

<単行本・講座等分担執筆>

1. 環境問題と生涯学習『生涯学習』（宮原誠一編）（1974）東洋経済新報社 pp.125-164（執筆者名 阿久津一子）
2. 学校教育と社会教育『現代社会教育実践講座』第1巻「権利としての社会教育」（千野陽一他編）（1974）民衆社 pp.31-54
3. 社会教育の新しい組織化『講座 日本の教育』第9巻「社会教育」（五十嵐顕・城丸章夫編）（1975）新日本出版社 pp.237-275
4. 有給教育休暇と国民の学習権『住民の学習権と社会教育の自由』（小川利夫編）（1976）勁草書房 pp.405-421
5. 自己教育の組織化と公教育改革『講座日本の学力』『教育計画』（藤岡貞彦編）（1979）日本標準 pp.268-299
6. 現代イタリアの教育改革『講座 現代教育学の理論』第3巻「社会主義と

18 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

- 教育学」(村山士郎編)(1982)青木書店 pp.235-286
7. 近代社会教育の理念と歴史、社会教育の国際的理解『社会教育概論』(島田修一・藤岡貞彦編)(1982)青木書店 pp.28-72、pp.334-335
 8. 競争のない学校とイタリア人の討論好き『イタリア入門』(土井正興編)(1985)三省堂 pp.211-230
 9. 生活・文化協同への模索—社会計画としての生涯教育構想をめぐって—『生涯学習と公民館』(小川利夫編)(1987)亜紀書房 pp.206-226
 10. 生活文化と生涯学習『現代企業社会と生涯学習』(原正敏・藤岡貞彦編)(1988)大月書店 pp.97-134
 11. 生涯学習におけるレジスタンスと創造『生涯教育のアイデンティティ』(エットーレ・ジェルピ、海老原治善共編)(1988)エイデル研究所 pp.28-33
 12. 文化政策・文化行政『現代社会教育の創造—社会教育研究30年の成果と課題—』(日本社会教育学会編)(1988)東洋館出版社 pp.455-461
 13. 国民教育としての生涯学習『教育改革の課題』教育制度研究委員会報告第6集(日本教育学会教育制度研究委員会編)(1988)日本教育学会教育制度研究委員会 pp.10-16
 14. 生活文化の創造と生涯学習『生涯学習の時代をひらく』(「月刊社会教育」編集部編)(1989)国土社 pp.40-55
 15. 子育て・文化協同と学校『現代社会と教育』第3巻「学校」(教育科学研究会—『現代社会と教育』編集委員会編)(1993)大月書店 pp.242-271
 16. 文化的多様性の追求とNPO『アメリカにおける芸術文化活動とNPO』(芸術文化振興会議編)(1993)芸術文化振興会議刊 pp.24-31
 17. 生活構造のひろがり余暇観、余暇と生涯学習、地球にやさしい生活設計『生活構造の理論』(清野きみ編)(1996)放送大学教育振興会 pp.151-175、pp.192-194
 18. おとなの学びと学校—高等教育機関の開放をめぐって—『講座 学校』第5巻「学校の学び・人間の学び」(1996)柏書房 pp.189-229
 19. 地域社会における子どもの居場所づくり—青少年の自立と参加への支援『講座 現代と教育』第7巻「ゆらぐ家庭と地域」(1998)岩波書店 pp.291-

313

20. 地球時代の共生・地域づくりと公民館活動『現代公民館の創造—公民館50年の歩みと展望—』（日本社会教育学会特別年報編集委員会編）（1999）東洋館出版社 pp.450-461
21. 人と人をつなぐ文化活動『山ろく清談』（信濃毎日新聞社編著）（2001）恒文堂 pp.98-99
22. 子ども・若者の社会参加と市民教育『学力から人間力へ』（市川伸一編）（2003）教育出版 pp.35-48
23. 第7条「社会教育」『いま、なぜ教育基本法改正か』（教育科学研究会編）（2003）国土社 pp.148-154
24. 共生の大地・社会教育論・教育の探求『東大教師が新入生にすすめる本』（文藝春秋編）（2003）文藝春秋社 pp.154-157
25. 「学習の組織化」と社会教育研究の方法『講座 現代社会教育の理論』Ⅲ巻「成人の学習と生涯学習の組織化」（日本社会教育学会50周年記念講座刊行委員会編）（2004）東洋館出版社 pp.9-25
26. 教育基本法改正案と社会教育『教育基本法改正案と日本の教育—教育基本法改正問題を考える』（教育学関連15学会共同公開シンポジウム準備委員会編）（2006）学文社 pp.41-61
27. 「不安定」な若者たちにとって有効な支援とはなにか『不安定を生きる若者たち—日英比較 フリーター・ニート・失業』（乾彰夫編）（2006）大月書店 pp.127-133
28. 徳目にしばられた教育の社会化 『教育基本法「改正」を許さない』（教育科学研究会編）（2006）国土社 p.75
29. 宮原誠一—PTA 活動から親・教師・子どもの社会参加の広がり『子どもの尊さ—子どもを守る運動のパイオニアが語る』（日本子どもを守る会編）（2006）草土文化 pp.18-21
30. 被災地支援の学びと連帯—再生にむけた「社会を創る学び」『東日本大震災と社会教育 3.11後の世界にむきあう学習を拓く』（石井山竜平編）国土社（2012）3.175-183
31. イタリア学習社会の歴史像—グローバル化する地域と社会連带的な学びの

20 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

- 文化『消費者市民社会と企業・消費者の役割』（消費者問題研究グループ編）（2013）中部日本教育文化会 pp.39-45
32. 社会を創る市民の学びと講座の役割『講座づくりのコツとワザ』（朝岡幸彦他編）（2013）国土社 pp.8-16
33. 市民の学びとNPO『日本の社会教育・生涯学習』（小林文人他編）（2013）大学教育出版 pp.223-235
34. 生涯学習論『キャリアデザイン学への招待』（金山喜昭・児美川孝一郎・武石恵美子編）（2014）ナカニシ出版 pp.32-45
35. 法政大学キャリアデザイン学部における地域学習支援士の養成（日本社会教育学会編）『社会教育職員に関する事例集』（2015刊行予定）東洋館出版社

Ⅲ 学術論文

1. 労働組合教育活動の教育目標—「新入組合員教育」と「集団」の問題をめぐって—（共同研究 藤岡貞彦・太田政男他）日本社会教育学会年報第14集『労働者教育の展望』（倉内史郎編）（1970）東洋館出版社 pp.64-99（執筆者名 阿久津一子）
2. 労働組合教育活動の計画化と組合民主化の課題—鉄鋼労連のばあい—（共同研究：労働組合教育活動の現段階）（宮原誠一・藤岡貞彦他共同研究・分担執筆）『東京大学教育学部紀要』第11巻（1971.3）pp.56-73（執筆者名 阿久津一子）
3. 都市再開発と学校体系—アメリカにおける都市・貧困・学校—『教育社会学研究』第27集（1972）東洋館出版社 pp.131-144（執筆者名 阿久津一子）
4. 鹿島開発と学校『国民教育』14号（1972.9）労働旬報社 pp.91-104（執筆者名 阿久津一子）
5. 生涯教育論の国際的動向—第3回世界成人教育会議の討議から—『月刊社会教育』No.180（1972.11）国土社 pp.83-90（執筆者名 阿久津一子）
6. 労働者教育と生存権—労働災害職業闘争における教育学習活動の意義—

- 『日本社会教育学会紀要』No.8 (1972.6) pp.81-94 (執筆者名 阿久津一子)
7. 学校論の再構成—学校教育と社会教育の「有機的統合」をめぐる—『月刊社会教育』No.182 (1973.1) pp.90-95 (執筆者名 阿久津一子)
 8. 教育への労働者の権利—ILOの舞台から—『技術教育研究』第3号 (1973.1) 技術教育研究会 pp.26-31 (執筆者名 阿久津一子)
 9. 青少年の「社会参加」と学校論の再構成—パーソナリティ変容における小集団の機能—日本社会教育学会年報第17集『社会教育の方法』(碓井正久編) (1973) 東洋館出版社 pp.226-240 (執筆者名 阿久津一子)
 10. 国民のための大学づくりの新しい動向(村山士郎と共同執筆) 五十嵐顕他「国民教育としての大学論」第4章所収『東京大学教育学部紀要』第14巻 (1974.3) pp.184-199 (執筆者名 阿久津一子)
 11. 有給教育休暇と国民の学習権—労働者の教育への権利を中心に—(佐々木亨と共同執筆)『月刊社会教育』No.197 (1974.4) 国土社 pp.48-57 (執筆者名 阿久津一子)
 12. 教育改革と国民の自己形成—1973年度社会教育研究動向—『日本社会教育学会紀要』No.10 (1974.6) pp.52-65 (執筆者名 阿久津一子)
 13. 有給教育休暇に関する条約・勧告(ILO)・解説『月刊社会教育』No.206 (1974.12) 国土社 pp.85-89
 14. ILO有給教育休暇条約について『教育』No.311 (1974.12) 国土社 pp.110-113
 15. ILO有給教育休暇条約の成立過程とその理念 日本社会教育学会年報第19集『学習権保障の国際的動向』(藤田秀雄編) (1975) 東洋館出版社 pp.156-172
 16. 地域教育運動と社会教育 日本社会教育学会年報第20集『コミュニティと社会教育』(千野陽一編) (1976) 東洋館出版社 pp.96-107
 17. 社会教育理論研究の課題(南里悦史・酒匂一雄と共同執筆)『月刊社会教育』No.231 (1976.11増刊号) 国土社 pp.25-32
 18. 有給教育休暇と労働者の学習権『労働経済旬報』No.1013 (1976.11) 労働旬報社 pp.18-23
 19. イタリアにおける労働者の教育要求の組織化—150時間の学習権をめぐる

22 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

てー『月刊社会教育』No.234 (1977.2) 国土社 pp.68-72

20. 有給教育休暇と社会教育の新しい組織化『日本社会教育学会紀要』No.13 (1977.6) pp.1-14
21. イタリア労働総同盟の労働組合教育—CGIL 中央労働学校・研究所長サルバトーレ・ボナドンナ氏に聞く—『国民教育』36号 (1978.4) 労働旬報社 pp.162-176
22. イタリア民衆教育史研究覚書 (1) —民衆教育制度及び民衆教育運動の現段階—『埼玉大学紀要』第26号 (教育科学) (1977) pp.89-103
23. 文化行政の分権化過程における「多元主義」と「文化創造」—イタリアの自治体と社会教育の計画化—日本社会教育学会年報第24集『社会教育の計画と施設』(藤岡貞彦編) (1980) 東洋館出版社 pp.199-212
24. イタリアにおける「地域教育区協議会」の発足『教育』No.389 (1980.10) 国土社 pp.112-121
25. イタリアの成人教育と国民文化 (1) イタリアのこころ—自由都市フィレンツェ—『月刊社会教育』No.281 (1980.10) pp.53-58
26. イタリアの成人教育と国民文化 (2) 市民が文化創造の主人公になる—フィレンツェ市の文化行政—『月刊社会教育』No.284 (1980.12) pp.74-79
27. イタリアの成人教育と国民文化 (3) 労働者の自己教育運動—CGIL 中央労働学校夏期青年講座—『月刊社会教育』No.285 (1981.1) pp.56-62
28. イタリアの成人教育と国民文化 (4) アソチアツィオニズモの伝統と革新—人民の家と ARCI—『月刊社会教育』No.286 (1981.2) pp.63-68
29. 有給教育休暇の国際動向—教育と労働をめぐる新しい関係の追求—『教育学研究』第47巻4号 (1980.12) 日本教育学会 pp.47-56
30. イタリアの教育改革と労働運動—「一五〇時間」の学習権と開かれた学校を中心に—『教育』No.395 (1981.3) 国土社 pp.114-124
31. イタリアにおける成人教育計画の新段階—ロンバルディア州の生涯教育構想—『埼玉大学紀要』第29巻 (教育科学) (1980) pp.19-34
32. 現代イタリアの後期中等教育改革—生涯教育との関連において—『教育』No.402 (1981.9) 国土社 pp.78-85
33. 国民文化の創造とアソチアツィオニズモ—イタリア文化レクレーション協

- 会 (ARCI) 運動史『埼玉大学紀要』第32巻 (教育科学) (1983) pp.31-42
34. ひろがる教育制度への不信—後期中等教育改革をめぐる—『季刊教育法』54号 (1984.12) エイデル研究所 pp.41-45
 35. 生活・文化協同への模索—社会計画としての生涯教育構想をめぐる—『月刊社会教育』No.352 (1986.3) 国土社 pp.11-19
 36. 生涯教育政策の推移と社会教育研究 日本社会教育学会年報第30集『生涯教育政策と社会教育』(日本社会教育学会編) (1986) 東洋館出版社 pp.48-64
 37. F. M. デ・サンクティスの成人教育論『埼玉大学紀要』第35巻 (教育科学Ⅱ) (1986) pp.65-76
 38. 地域文化運動の今日的意義『教育』No.477 (1987.2) 国土社 pp.6-14
 39. 国民の学習権と生涯学習『教育学研究』第54巻1号 (1987.3) 日本教育学会 pp.78-81
 40. イタリアの文化協同組合—組織化の現状—『生活協同組合研究』135号 (1987.3) 生活問題研究所 pp.4-18
 41. 「文化的な生活に参加する」権利と文化政策—イタリアの動向にふれて—日本社会教育学会年報第31集『社会教育の国際的動向』(日本社会教育学会編) (1987) 東洋館出版社 pp.170-179
 42. 文化政策研究の国際交流—カルラ・ボード女史の来日講演によせて—『月刊社会教育』No.369 (1987.7) 国土社 pp.59-64
 43. 産業構造の再編と「生涯学習体系」—「生涯学習体制」における公教育理念の検討—『教育学研究』第56巻3号 (1989.9) 日本教育学会 pp.12-20
 44. 父母の学校参加 参加と自治の一環として—イタリア—『世界』第541号 (1990.5) 岩波書店 pp.63-68
 45. 地域にねざす「文化協同」の発展『社会教育研究』No.10「生涯学習のネットワークと計画化」(1991.8) 社会教育推進全国協議会 pp.14-23
 46. 地域文化の担い手形成と社会教育の役割『日本社会教育学会紀要』No.29 (1993.6) pp.44-45
 47. 市民団体法人化の模索とNPO—アメリカNPO (非営利団体) 研究への関心の高まりをめぐる—『月刊社会教育』No.452 (1993.12) 国土社

- 24 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号
pp.80-89
48. Seiichi Miyahara's Theory and Practice of Social Education: Establishment of Democratic Adult Education in Japan after World War II 『社会教育学・図書館学研究』第18号（東京大学教育学部社会教育学研究室紀要）（1994） pp.1-12
49. Seiichi Miyahara: Die Etablierung der demokratischen Erwachsenenbildung in Japan nach dem Zweiten Weltkrieg, Elizabeth Brugger/Rudolf Egger (Hg.) *Quer Denken: ErwachsenenbildnerInnen im 20. Jahrhundert.* (1994) Verband Wiener Volksbildung. pp.68-87
50. 社会教育の基本用語に関する検討—比較成人教育研究の視点から—（共著）『東京大学教育学部紀要』第34巻（1995） pp.333-361
51. 地域文化の創造と公立文化ホール—公共と民間のネットワーク形成をめぐって—『月刊社会教育』No.468（1995.2） pp.6-14
52. 戦後イタリアにおけるアソシエーションの発達と成人教育『日伊文化研究』第34号（1996.3）日伊協会 pp.50-57
53. NPO 法制定の動向と市民活動団体『月刊社会教育』No.484（1996.5） pp.76-85
54. 社会教育概念の再構成—グローバル・システムの変容と成人教育の「世界的相互規定」—日本社会教育学会年報第40集『現代社会教育の理念と法制』（日本社会教育学会編）（1996）東洋館出版社 pp.10-26
55. イタリアにおける「第三」セクターの現代的発展と「社会・教育・文化」活動—参加・連帯・多元主義の理念にねざす教育構造—『生涯学習・社会教育学研究』第21号（東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室紀要）（1997） pp.1-13
56. 21世紀への鍵としての成人学習—第5回国際成人教育会議報告—『生涯学習・社会教育学研究』第22号（東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室紀要）（1997） pp.63-72
57. 宮原誠—教育論の現代的継承をめぐる諸問題（共著）『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻（1997） pp.311-331
58. 地域公民館システムにおける分館の普及—長野県における公民館分館をめ

- ぐる実態と課題（上原直人・大島英樹と共著）『生涯学習・社会教育学研究』第23号（東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室紀要）（1998）pp.1-19
59. NPO法の制定と社会教育—地域における学びのネットワークの新たな発展を求めて—『月刊社会教育』No.518（1998.12臨時増刊号）国土社 pp.14-19
 60. NPO法の制定と社会教育法制度—社会教育関係団体の現代的検討—『季刊教育法』No.118（1998.12）エイデル研究所 pp.15-19
 61. 「地域の教育力」をめぐる理論的諸問題『一橋論叢』第121巻第2号（1999.2）日本評論社 pp.250-265
 62. 地域の教育・文化・福祉運動と人間発達『和光大学人間関係学部紀要』4号（1999）pp.82-91
 63. イタリアの地方分権・参加と住民の学習 日本社会教育学会年報第44集『地方分権と自治体社会教育の展望』（日本社会教育学会編）（2000）東洋館出版社 pp.201-213
 64. 公教育概念と学習権論の再構築 日本教育法学会年報第30号『教育法制の再編と教育学の将来』（2001）有斐閣 pp.95-104
 65. 新しい世紀を迎える社会教育—参画型社会創造にむけての能動的市民の形成—『月刊社会教育』No.543（2001.1）国土社 pp.6-12
 66. 教育・文化の協同運動と地域教育の課題—「いのちの豊かさ」を実現する関係性の創出—『教育』No.660（2001.1）国土社 pp.46-52
 67. 「青少年奉仕活動の義務化」批判—青少年の社会教育と奉仕活動—『教育』No.665（2001.6）国土社 pp.16-22
 68. 参加型市民教育の芽を摘む教育基本法「改正」『教育』No.687（2003.4）pp.65-71
 69. イタリアの成人教育、継続職業教育・訓練、社会参加促進に関する法整備の近年の動向—「統合的な社会的人材養成システム」に関する法制資料の抄訳及び解説—『生涯学習・社会教育学研究』第28号（東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室紀要）（2003）pp.63-75
 70. 教育の方針（第2条）『法律時報』（臨時増刊号 教育基本法改正批判）

26 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

(2004.4) 日本評論社 pp.84-87

71. あらためて学習文化活動の協同性と公共性を問う—地方再編のなかで自治を築く学びをつくる—『月刊社会教育』No.586 (2004.8) 国土社 pp.4-12
72. はじめに、アクション・リサーチの系譜と教育研究「アクション・リサーチと教育研究」(佐藤一子・森本扶・新藤浩伸・北田佳子・丸山啓史)『東京大学大学院教育学研究科紀要』第44巻 (2004) pp.321-327
73. 「学習の組織化」と社会教育研究の方法『講座 現代社会教育の理論』Ⅲ巻「成人の学習と生涯学習の組織化」(2004) (日本社会教育学会50周年記念講座刊行委員会編) 東洋館出版社 pp.9-25
74. Expansion of Non-Formal Education in Sweden and International Aids, Study Group of International Cooperation in Non-Formal Education (eds.), *Development Cooperation and Academism in Non-Formal Education; Sweden and Germany as Case Studies. Report of ACCU International Exchange Programme Under UNESCO/Japan Funds in Trust For Promotion of International Cooperation and Mutual Understanding*, March 2005. pp.20-33
75. 社会教育研究とアクション・リサーチ—参加的アクション・リサーチ国際ネットワークの展開における宮原誠一の位置—『日本社会教育学会紀要』No.41 (2005.6) pp.41-50
76. イタリアにおける「統合的生涯学習」政策の推進—トスカーナ州の基本計画と実験的プロジェクト—『生涯学習・社会教育学研究』第31号 (東京大学大学院教育学研究科生涯学習基盤経営コース社会教育学研究室紀要) (2006) pp.11-42
77. 社会教育行政とNPOの協働と地域づくり—「地域経営」の担い手形成を視点として—日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』第43号 (2007) pp.121-122
78. イタリアにおける青年の移行期支援と雇用・教育政策『生涯学習とキャリアデザイン』Vol.5 (法政大学キャリアデザイン学会紀要) (2008.2) pp.25-39
79. イタリアにおける生涯学習支援者像の形成—統合的生涯学習システムにお

- ける学習 支援者の役割・機能—『キャリアデザイン研究』（日本キャリアデザイン学会紀要）Vol.4（2008.3）pp.157-180
80. EU 統合のなかで変わるイタリアの教育『日伊文化研究』第48号（2010.3）pp.42-50
81. イタリアの成人教育・社会教育職員の専門的形成『月刊社会教育』No.659（2010.9）pp.68-77
82. イタリアの非営利セクター・社会的協同組合と教育文化活動』JC 総研『にじ』No.636（2011.12）pp.123-131.
83. 研究ノート 地域学習論（1） 地域再生にむけたソーシャル・キャピタルの継承と地域学習の展開過程—埼玉県深谷市の事例研究を中心に—『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第9号、（2012.3）pp.465-492
84. 研究ノート 地域学習論（2） 昔話の口承と地域学習の展開—岩手県遠野市の「民話のふるさと」づくりと語り部たちの活動—『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第10号（2013.3）pp.339-382
85. 研究ノート 地域学習論（3） 文化創造的営為としての昔話の口承活動—遠野の語り部たちのライフストーリーの考察—『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第11号（2014.3）pp.245-277
86. 公民館における政治的中立と学習・表現活動の自由『月刊社会教育』No.708（2014.10）pp.50-57
87. 研究ノート 地域学習論（4） 魚食文化の継承と地域学習ネットワークの構築—山形県庄内浜文化伝道師の養成と活動—『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第12号（2015.3）pp.51-89

IV その他（書評・評論・座談会・対談等）

1. 日本労働者教育協会 労働者教育運動の現段階（五）『月刊社会教育』No.120（1967.11）国土社 pp.94-101（執筆者名 阿久津一子）
2. 争点・『現代日本の社会教育』の批判的検討（書評）（黒沢惟昭・村上博光・藤本恭子と共）『月刊社会教育』No.123（1968.2）国土社 pp.60-66（執筆

28 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

者名 阿久津一子)

3. 家庭教育はこれでよいか (その二) —二つの家庭教育観の検討— (室俊司と共) 『月刊社会教育』 No.127 (1968.6) 国土社 pp.94-101 (執筆者名 阿久津一子)
4. 社会教育実践における権利の思想——一九六〇年代から七〇年代へ— 『月刊社会教育』 No.157 (1970.12) 国土社 pp.54-61 (執筆者名 阿久津一子)
5. 日本社会教育学会六月集会の基本的論点—生涯教育構想をみすえて— 『月刊社会教育』 No.166 (1971.9) 国土社 pp.57-63 (執筆者名 阿久津一子)
6. 公害反対運動と「国民の学習権」 『月刊社会教育』 No.170 (1971.9) 国土社 pp.82-90 (執筆者名 阿久津一子)
7. 第3回世界成人教育会議に出席して 『婦人通信』 No.146 (1972.11) 日本婦人団体連合会 pp.24-28 (執筆者名 阿久津一子)
8. 「地域と教育」 研究の方法論 『民研年報』 (1972年版) (1973.6) 国民教育研究所
9. 住民の自然科学学習 『月刊社会教育』 (1973.10) 国土社 (執筆者名 阿久津一子)
10. 住民運動と教師の公害認識 『教育』 No.296 (1973.11臨時増刊号) 国土社 pp.62-64 (執筆者名 阿久津一子)
11. 呉湾の奇形魚と公害学習—「公害をなくす呉市民の会」を訪ねて— 『季刊国民教育』 第19号 (1974.1) 労働旬報社 pp.170-178 (執筆者名 阿久津一子)
12. 書評 『社会変貌と国民教育』 (福尾武彦編、民衆社) 『日本の民間教育』 No.2 (1974.4) pp.152-153 (執筆者名 阿久津一子)
13. 教育研究会報告「公害と教育」分科会 北方の地で—教研集会報告— (太田政男・小野征夫と共) 『月刊社会教育』 No.198 (1974.5) 国土社 pp.96-99 (執筆者名 阿久津一子)
14. 社会教育研究の動向 (島田修一・南里悦史・長浜功と共) 『月刊社会教育』 No.205 (1974.11臨時増刊号) 国土社 pp.26-31
15. 教師集団と地域課題—公害反対教育運動の到達点— 『国民教育』 第23号 (1975.1) 労働旬報社 pp.26-38

16. コミュニティ・スクールの新動向—現代アメリカにおける都市の危機と学校—民主的な学校（1）『生活指導』No.202（1975.1）pp.100-109
17. モデルコミュニティと住民—埼玉県蕨市の場合—『住民と自治』第146号（1975.5）自治体問題研究所 pp.31-34
18. <海外レポート>ソヴィエトの鉄道労働者 中央文化宮殿をたずねて『月刊社会教育』No.210（1975.4）国土社 pp.68-71
19. 社会教育理論研究の課題（島田修一・荒井邦昭と共）『月刊社会教育』No.218（1975.11臨時増刊号）国土社 pp.27-32
20. 三木内閣のライフサイクル構想と生涯教育『教育』No.325（1976.1）国土社 pp.103-105
21. 書評『クルプスカヤ選集』（第8巻婦人解放と教育）（石井郁子・関啓子訳、明治図書）『教育』No.341（1977.3）国土社 pp.78-80
22. 書評『学校教育と住民自治』（山住正己編、総合労働研究所）『月刊社会教育』No.214（1977.9）国土社 p.59
23. イタリアだより『月刊社会教育』No.245（1977.12）国土社 pp.58-63
24. 生涯教育を考える『東京大学新聞』（1978.10.1）
25. イタリアの子どもたちと競争のない学校『児童心理』409号（1980.7）金子書房 pp.150-156
26. 戦後社会教育の基本文献を読む（1）—社会教育の歴史的理解にたちかえる—『月刊社会教育』No.289（1981.5）国土社 pp.77-81
27. 書評『生涯教育』（エットーレ・ジェルピ、前平泰志訳、東京創元社）『教育』No.428（1983.8）国土社 pp.78-79
28. 書評『ポーロニヤ「人民の家」からの報告』（松田博、合同出版）『月刊社会教育』No.316（1983.6）国土社 pp.80-81
29. イタリア ARCI の文化運動（1）『月刊わらび』260号（1983.12）わらび座 pp.53-57
30. イタリア ARCI の文化運動（2）同上261号（1984.1・2）わらび座 pp.55-59
31. イタリア ARCI の文化運動（3）同上262号（1984.3）わらび座 pp.50-53
32. イタリア ARCI の文化運動（4）同上263号（1984.4）わらび座 pp.60-63

- 30 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号
33. イタリア ARCI の文化運動（5）同上264号（1984.5）わらび座 pp.60-63
34. 座談会「文化を通じて協同を一広がる“まじりあい”の運動」（佐藤一子・池上洋通・今崎暁巳）『月刊わらび』279号（1984.6）わらび座 pp.24-33
35. 地域づくりと地域施設『月刊社会教育』No.335（1984.11臨時増刊号）国土社 p.86
36. 対談「21世紀＝地球人類時代に生きる世代を育てるおとなの責任」（大田堯・佐藤一子）日本子どもを守る会編『子どものしあわせ』（1985.1）草土文化 pp.14-22
37. フィレンツェの地区住民評議会と文化行政『研修のひろば』第38号（1985.1）東京23区職員研修所 pp.40-46
38. パネルディスカッション「子どもたちの未来のために—私たちの手で私たちの文化を一」（石子順・小笠原正之助・佐藤一子・小松崎和男・砂村惇・渡辺三男）（第4回埼玉親子映画秋の学習会）『埼玉親子映画ニュース』（1985.2.10）
39. コメント「パートにでる際大切に考えたい事」『MESSAGE』No.38（1985.3）
40. 座談会「組合員の教育・学習と生協—社会教育の視点から—」（今崎暁生・佐藤一子・菊池陽子）『生協運営資料』No.102（1985.4）
41. インタビュー「地域の総合的な世話役に」『UKK レポート』第40号（1985.4）
42. イタリア文化運動と婦人— ARCI ・婦人連合の発足—『賃金と社会保障』916号（1985.6）労働旬報社 pp.18-23
43. 日本社会教育学会六月集会報告 生涯教育政策と社会教育—民間活力の問題をめぐって—『月刊社会教育』No.345（1985.9）国土社 pp.86-89
44. 「生涯学習社会」の建設、学歴社会の是正、「家庭・地域の活性化」の方策—いつでも、どこでも学べるか—『子どものしあわせ』日本子どもを守る会編（1985.11臨時増刊号）草土文化 pp.96-103
45. 座談会「イタリアを訪ねて」（秋田大三郎・今崎暁生・梶原政子・是永幹男・佐藤一子・中屋重勝・増山均）『子ども会少年団』（1985.12）少年少女センター
46. 「日本人の資質」について『高校教育研究会議会報』第21号（1986.2.19）
47. 教育・文化協同をめざす地域づくり運動—地域づくりと地域教育・文化運

- 動交流集会（福島）に参加して—『住民と自治』276号（1986.4）自治体問題研究所 pp.74-77
48. 人間の無限の可能性を求めて— ARCI文化運動の提起するもの—『月刊わらび』285号（1986.6）わらび座 pp.27-33
 49. 講演記録「地域活動と公民館」さいたま生活協同組合（1986.6）
 50. ARCIと日本の文化協同について『わたしの選択あなたの未来』（1986.6）労働旬報社 pp.292-294
 51. インタビュー「入っていくのではなく、住民として地域運動を」『宣伝ネットワーク』第14号（1986.7.1）
 52. 文化協同と ARCI『うたごえ新聞』1117号（1986.7.21）
 53. 地域に根ざす教育運動と生活・文化協同『地域づくりと教育・文化』第1回地域づくりと教育・文化運動交流研究集会実行委員会編（1986.11）青森県国民教育研究所 pp.93-101
 54. 協同・連帯・創造—21世紀への生活者の選択—『月刊社会教育』No.363（1987.1）国土社 pp.11-19
 55. インタビュー「生活文化を考える」『にじのひろば』第63号（1987.5.1）
 56. インタビュー「地域住民が主体の環境としての文化づくりを」『子ども文化』（1987.6）子どもの文化研究所
 57. 書評『大衆文化を超えて—民衆文化の創造と社会教育—』（北田耕也著、国土社）『日本社会教育学会紀要』No.23（1987.6）pp.76-77
 58. 座談会「本当の豊かさを実現する事業や街づくり」（佐藤一子・間仁田和枝・森静子）『にじのひろば』第67号（1987.9.1）
 59. 学校外でのこどもたち—イタリアの教育—『現代と教育』4号（1987.10）桐書房 pp.78-83
 60. 座談会「土を生かし肥やしていくように、人を耕し続けるしごとをすべての地域で」（佐藤一子・土屋卓子・吉村省吾・西崎宏美）『げきじょう』第8号（1987.10.1）子ども劇場・親子劇場全国協議会
 61. コメント「生活文化を創造し、共有するために」『虹のある暮らし』（88年運営委員会アンケートから）（1988.3）コープさいたま
 62. 座談会「イタリアの自治と運動の魅力を語る」（岡田全弘・佐藤一子・中

32 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

西啓之・宗田好史)『住民と自治』(1988.9)自治体問題研究所

63. インタビュー「市民文化」『カルトリエ』16号(1988.10.15)岸和田文化連絡協議会
64. 座談会「まちづくり運動と協同施設」(問題提起—橋本吉広、池上洋通・井上英之・菊池陽子、司会—佐藤一子)『月刊社会教育』No.388(1988.12)国土社 pp.15-26
65. 講演記録「いま、埼玉のくらしと文化は」『宣伝ネットワーク』第48号(1989.5.1)
66. イタリアの教育と文化(上)『ロジアル』(1989.9)余暇開発センター pp.24-27
67. イタリアの教育と文化(下)『ロジアル』(1989.10)余暇開発センター pp.30-34
68. インタビュー「未来は?私はこう占う」『埼玉新聞』(1989.12.31)埼玉新聞社
69. 社会教育法の基礎理念の後退『日本教育新聞』(1990.3.10)
70. 地域における文化振興の課題『芸団協ニュース』(1990.3.10)日本芸能実演家協議会
71. 書評『夢を、もっと大きな夢を』(今崎暁巳著、富民協会)『農林水産図書資料月報』第476号(農林水産省図書館編)(1990.3)農林統計協会 p.13
72. 地域文化振興—広がるネットワーク—『夕刊 読売新聞』(1990.6.22)
73. 社会教育論のすすめ—現代教育101選29—宮原誠—『社会教育論』(1990.11)国土社
74. 子育て・文化協同の発展『明日を創る』36号(1991.3)埼玉県高等学校研究協議会 pp.3-6
75. 現代日本のくらしと生活文化『生活協同組合研究』第183号(1991.4)生活協同総合研究所 pp.4-14
76. 文化協同と教育運動『教育情報』29号(1991.5)新潟県民教育研究所 pp.14-22
77. 子育て・文化協同の時代(第6回子育て・文化協同全国交流集会報告)(1991.7)山形県共立社 pp.14-28

78. 文化的享受の復権『土方芸能』109号（1991.9）pp.9-11
79. 地域からの文化振興『市政』第471号（1991.10）全国市長会 pp.112-117
80. 講演記録『地方分権と文化』（単著）（1991）熊本県企画室 81p.
81. 講演記録「地域文化団体のネットワーク・現状と課題」『大阪文化のひろば』75号（1992.1.15）大阪文化団体連絡協議会 p.2-3
82. 講義「地域文化の振興と生涯学習」『生涯学習のための基礎理論—生涯学習研修シリーズⅠ』（1992.3）柏市教育委員会 pp.95-112
83. 座談会「演劇・教育・文化ホール—地域の文化と子どもを軸に—」（佐藤一子・福島明夫・森啓・副島功）『演劇と教育』No.430（日本演劇教育連盟編）（1992.3）晩成書房 pp.2-13
84. 座談会「学校五日制問題と家庭・地域・学校」（岩淵治平・神谷容一・櫻井康夫・高橋 信一・吉田実子・佐藤一子）『明日を創る』40号（1992.6.30）埼玉高等学校研究会議
85. 座談会「生涯学習ニーズの現状と展望—民間カルチャー事業の役割について—」（香川正弘・佐藤一子・山本思外里）『季刊 カルチャーエイジ』第9号（1992.4）全国民間カルチャー事業協議会
86. 学校五日制と公民館（シンポジウム）『関東甲信越ブロック公民館大会記録集』（1992.12）関東甲信越公民館連絡協議会
87. 書評『地域生活と生涯学習—中野哲二教授退任記念論集—』（伊藤松彦・川添正人編著、鉾脈社）『月刊社会教育』No.443（1993.3）国土社 pp.76-77
88. ネットワーク・文化協同はおもしろい『とぼす』（1993.6）全国子ども劇場おやこ劇場連絡会 pp.20-25
89. 生活文化行政の課題と方法『季刊文化経済学会』No.5（1993.7）pp.11-13
90. アメリカのNPOと芸術文化活動『月刊芸団協』（1993.8）pp.1-3
91. 地域—子ども—表現 三本の実践を読んで—子どもたちの地域文化活動の今日的意義—『演劇と教育』No.454（日本演劇教育連盟編）（1994.1）晩成書房 pp.29-33
92. 書評『環境教育の成立と発展』（福島達夫著、国土社）『月刊社会教育』No.457（1994.4）国土社 pp.76-77

- 34 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号
93. 子どもたちの放課後の生活・仲間・発達保障の場として『よりよい制度の確立をめざして』（全国学童保育連絡協議会編）（1994.7）pp.55-59
94. 中学生の余暇・文化的権利と学校五日制『わが子は中学生』第198号（1995.5）あゆみ出版 pp.4-10
95. 書評『飛び出せ！！子どもコープ—生協運動の未来を拓く—』（木下かよ子・こどもたちの生協運動研究会編）『教育』No.596（1996.1）国土社 pp.81-82
96. 教育学の輪⑱ 生涯教育—情報化社会、余暇の増大で可能性が広がる『アエラムック』13号「教育学がわかる」（1996.4）朝日新聞社 pp.44-45
97. 座談会「課題学習・総合学習・共同学習の創造」（藤岡貞彦・吉田和子・佐藤一子・満川尚美、司会—須藤敏昭）『教育』No.606（1996.11）pp.6-32
98. 『現代社会教育の理念と法制』の刊行—学会の動きから—『月刊社会教育』No.496（1997.4）国土社 p.92
99. 500号記念座談会「時代を映し出す創造性」（小林文人・島田修一・佐藤一子・細山俊男・朝岡幸彦、司会—大串隆吉）『月刊社会教育』No.500（1997.8）国土社 pp.49-57
100. 人と人をつなぐ文化活動『信濃毎日新聞』（1997.8.17）
101. 子どもとの対話と共同を求めて—文化協同と子どもの居場所づくり『家庭科研究』（1997.10）芽生え社 pp.4-9
102. 特集2「21世紀への鍵としての成人学習—第5回国際成人教育会議—」『月刊社会教育』No.502（1997.10）国土社 pp.46-48
103. 学校外における教育・文化・福祉的NPOのネットワーク化『教育をどうする』（岩波書店編集部編）（1997.10）岩波書店 pp.253-254
104. 特定非営利活動促進法の制定とこれからの社会教育『21世紀は「市民」の時代』（1998.8）市民活動サービスコーナーを活用する会 pp.9-16
105. 生涯教育について『高校教育展望』第23巻第4号（1998.10）小学館 pp.40-43
106. 地域の文化を担う市民活動『かんぽ資金』（1998.10）簡保資金振興センター pp.10-15
107. 座談会「生涯学習と社会参加—おとなが学ぶことの意味をめぐって—」

- (上杉孝實・藤岡貞彦・佐藤一子・朝岡幸彦)『月刊社会教育』No.520 (1999.2) 国土社 pp.48-60
108. 書評『君は君のままがいい』(佐藤洋著作、路臺書房)『教育』No.636 (1999.2) 国土社 pp.117-118
109. 書評『地域と社会教育—伝統と創造—』(北田耕也著、学文社)『月刊社会教育』No.522 (1999.4) 国土社 pp.90-91
110. 社会教育とNPOの関係を問う『月刊社会教育』No.523 (1999.5) 国土社 p.71
111. 非営利・協同の市民活動が拓く学びと文化『民医連医療』No.324 (1999.7) 全日本民主医療機関連合会 pp.17-22
112. ネットワークは生きものである—活動を支える理念としての文化権—『子ども文化』(1999.7-8) 草土文化 pp.42-56
113. 戦後教育の理念を豊かに広げた社会教育・生涯教育の理論(復刻版『社会・生涯教育文献集総論』によせて)(1999.10) 日本図書センター pp.87-89
114. 書評『学校を基地に<お父さん>のまちづくり』(岸祐司著、太郎次郎社)『演劇と教育』No.519 (日本演劇教育連盟編)(1999.11) 晩成書房 pp.36-37
115. 書評『生涯学習と計画』(上杉孝實他編著、松籟社)『日本社会教育学会紀要』No.36 (2000.6) pp.158-159
116. イタリア芸術散歩『ういず』51号(2000.5.15) 芸術文化振興会議機関誌
117. 21世紀教育への提言『教材新聞』(2001.1.8)
118. 地道な実践光当て半世紀—読売教育賞50回迎える—(選考委員座談会 太田次郎・外山滋比古と共)「読売新聞」(2001.2.26)
119. 提言 21世紀の新たな社会教育行政の展開にむけて『三多摩の社会教育』第93号(2001.3) 東京都立多摩社会教育会館 pp.2-4
120. NPOの法制化と市民活動『研修のひろば』No.96(2001.6) 特別区職員研修所 pp.2-6
121. 芸術基本法と公共の責務『芸団協ジャーナル』(2001.7) p.10
122. 地域社会における体験活動の充実に向けどう改善を図るか『教職研修』

36 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

- No.355 (2002.3) 教育開発研究所 pp.66-67
123. 佐藤一子・田中夏子 往復書簡(1)～(13)『まほろば』No.150-163 (2000.12～2002.3) 信州の教育と自治研究所
124. 地域の子育て・教育分科活動と親・住民たち『にいがたの教育情報』(2002.3) 新潟県民教育研究所 pp.24-31
125. 教育学の輪17 生涯教育—生き方や仕事の幅を広げる生涯学習の展開—『新版 教育学がわかる』AERA Mook (2003.6) 朝日新聞社 pp.42-43
126. 書評『子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在』(住田正樹・南博文編、九州大学出版会)『教育学研究』(日本教育学会紀要) 第70巻第3号 (2003.9) pp.135-136
127. 討論 教育基本法改正問題の教育法学的検討(青木宏治・中田康彦と共) 日本教育法学会年報第32号『教育法制の変動と教育法学』(日本教育法学会編)(2003) 有斐閣 pp.74-83
128. いま学校で社会性は育てられるか—地域社会・家庭とのかかわりの中で—『児童心理』800号(2004.2) 金子書房 pp.22-27
129. 地域間連携教育『未来教育』第2号(2004.3) ベネエッセ
130. 子どもが育つ地域社会と中小業者『中小商工業研究』第79号(2004.4) 全商連付属・中小商工業研究所 pp.11-19
131. 人物で語る子どもを守る運動の歴史④ 宮原誠—PTA活動から親・教師・子どもの社会参加の広がり—『子どものしあわせ』(2004.11) 草土文化 pp.62-65
132. シンポジウム報告 日本社会教育学会50周年記念国際シンポジウム—社会教育と持続可能な発展：グローバル化するアジア地域における課題と可能性(笹川孝一と共)『日本社会教育学会紀要』No.40(2004.6) pp.145-157
133. 自著を語る『NPOの教育力』『社全協通信』(2004.11.10)
134. 地域づくりと官民パートナーシップ—NPOの現状と課題—『開発こうほう』497号(2004.12) 北海道開発公社 pp.30-34
135. インタビュー 草の根の民主主義を育むために—社会教育の分野から—『さいたまの教育と文化』No.35(2005.4春号) さいたま教育文化研究所

136. 子育てシンポジウム「子どもたちに安全・安心な地域の居場所を」(コーディネーター—佐藤一子、パネラー—清水範子・野中賢治・福田雅章)『日本の学童はいく』No.358 (2005.6) 全国学童保育連絡協議会 pp.72-77
137. 書評『余暇・遊び・文化の権利と子どもの自由世界—子どもの権利条約第三一条論』(増山均著、青鞥社)『教育学研究』(日本教育学会紀要) 第73巻第2号 (2006.6) pp.155-156
138. 「徳目にしばられた教育の社会化」『教育』No.726 (2006.7) 国土社 p.101
139. 「地域の参画的な活動が人間を育てる—佐藤一子さんに聞く」『月刊社会教育』No.609 (2006.6) 国土社 pp.19-26
140. ここが問題! 教育基本法改悪「赤旗」06.6.14
141. インタビュー 身近な人間関係から平和構築を(大田堯 聞き手 佐藤一子)『教育』No.727 (2006.8) 国土社 pp.14-23
142. 自著を語る『現代社会教育学』『社全協通信』No.206 社会教育推進全国協議会 (2006.9)
143. 地域文化と教育—文化を育む人々との出会いと感動『学校運営』No.546 (全国公立学校教頭会編集・発行) (2007.1) pp.6-11
144. 書評 生活の日常性にねざす表現・文化活動の意味を問う(畑潤・草野滋之編)『表現・文化活動の社会教育学—生活のなかで感性と知性を育む』学文社 2007年)『文化経済学』第6巻第1号2008年3月、183頁
145. 次世代育成にむけた地域づくりと行政・市民の協働『第69回全国都市問題会議文献集』(2007.10) 全国市長会発行
146. いまこそ求められる農山漁村の教育力『食農教育』(2008.4増刊号) pp.10-13
147. 社会文化活動の裾野を広げるイタリア文化運動—ARCI 会長パオロ・ベーニ氏に聞く『月刊社会教育』No.632 (2008.6) 62-69頁。
148. 読売教育賞審査評「地域社会教育活動」『読売新聞』2008年7月1日
149. 宮原喜美子 (1913-2008) 子どもを守る運動に一生を捧げる『子どもの幸せ』(2008.10) 草土文化 34-37頁
150. 小さな劇場の大きな実験『協同の発見』第201号(特集 芸能・文化が育む協同とまちづくり) (2009.4) pp.44-45.

38 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

151. 自立と交流をつうじて地域の活路を拓く—飯田・下伊那地域第四九回社会教育全国集会に寄せて」『月刊社会教育』 No.645 (2009.7) pp.12-19
152. よりよい生活の質を実現する生涯学習」『にいがたの教育情報』 99号 (2009.9) pp.14-20
153. 書評 高橋満著『NPOの公共性と生涯学習のガバナンス』 2009年東信書房『日本社会教育学会紀要』 No.46 (2010.6) pp.165-166.
154. 書評 中村香『学習する組織とは何か—ピーター・センゲの学習論』 2009年 鳳書房 日本教育学会『教育学研究』 77巻第3号 (2010.9) pp.46-48.
155. 社会教育のフロンティア③ 碓井正久—社会教育学の探究の道程」『月刊社会教育』 No.668 (2011.6) pp.70-73.
156. 書評 三輪建二著『生涯学習の理論と実践』(放送大学教育振興会2010年)『日本社会教育学会紀要』 No.47 (2011.6) pp.131-133
157. 書評 田中雅文著『ボランティア活動とおとなの学び—自己と社会の循環的発展』(学文社2011年)『月刊社会教育』 No.674 (2011.12) pp.50-51
158. 子どもたちとともに、明日へ『月刊社会教育』 No.675 (2012.1) pp.60-61
159. 地域のきづなをはぐくむ学童保育『日本の学童保育』 (2012.8) pp.10-15.
160. 座談会 佐藤一子・溝口義朗・久保健太(司会)「地域・人とのつながりが子どもを育てる」『子どもの文化』子どもの文化研究所、(2012.9)、pp.2-13.
161. 書評 木下陸奥著『地域と公民館—自治への憧憬』南信州新聞社出版局『月刊社会教育』 No.684 (2012.10) p.48.
162. 大人の政治学習—社会参加の力を培う」“Voters” No.10 (2012.10) pp.4-5.
163. 生活の共同性を育む学び」『月刊社会教育』 No.793 (2013.9) pp.42-43.
164. 書評 信州宮本塾『農村発住民白書 2』『月刊社会教育』 No.794 (2013.12) pp.44-45
165. 「九条守れ」俳句公民館掲載拒否賛否の代表者に聞く「朝日新聞」朝刊 2014年8月14日(第2埼玉)
166. 学習の自由に介入(私は考える 9条俳句掲載拒否2)「埼玉新聞」2014年9月21日

167. 明日の視点:「九条守れ」俳句掲載拒否を考える『参加システム』(2014.11)
参加システム研究所
168. 書評 徳永俊太著『イタリアの歴史教育論』『教育学研究』第81巻第4号
(2014.12) pp.502-504
169. 対談(佐々木雅幸・佐藤一子) 地域文化の創造と人の育ち『月刊社会教育』
No.711 (2015.1) pp.5-14
170. インタビュー「さいたま市三橋公民館の俳句不掲載問題について教育学
者・大田堯氏に聞く」『月刊社会教育』No.711 (2015.1) pp.62-66

V 科研費研究・調査研究等報告書

1. 「公民館の現状と課題—埼玉県公民館実態調査報告—」『埼玉大学紀要』第
33巻(教育科学Ⅱ)(1984) pp.93-115
2. 「戸田市の社会教育機関・施設の現状と課題」『戸田市の生涯学習』(生涯
学習調査研究委員会)(1985) 戸田市教育委員会刊行
3. 『文化活動研究会答申』(文化活動研究会)(1990) コープかながわ
4. 『蕨市民の生涯学習に関する意識調査』(埼玉大学生涯学習研究会)(1992)
蕨市教育委員会刊行
5. 『鳩ヶ谷市生涯学習意識調査』(埼玉大学生涯学習研究会)(1993) 鳩ヶ谷
市教育委員会刊行
6. 「関西地方における地域文化の振興と公立文化会館の運営: 岸和田市立文
化会館マドカホール、吹田市立文化会館メイシアター」科学研究費補助金
(基盤研究・一般A) 報告書(研究代表者・守屋秀夫)(1996.3) pp.1-20
7. 『多摩地域における文化行政』東京都市町村職員研修所研究報告書(1996.3)
124p.
8. 『国際化・グローバル化における生涯学習の現代的課題をめぐる
諸問題』科学研究費補助金(基盤研究・一般B)(研究代表者・佐藤一子)
(1996.5) 214p
9. 『日本におけるコミュニティ・エデュケーションの現状と課題』(多文化社

40 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

- 会と生涯学習研究会) 報告書 (1997.3) 117p
10. 「水戸芸術館の運営と組織機構」『文化政策による地域活性化の実態及び成果に関する総合的研究』科学研究費補助金(基盤研究B)(研究代表者・根木昭)(1997.3) pp.175-181
 11. 『地域生涯学習の推進と学・社連携—川崎市・飯田市調査報告』(教育行政学・社会教育学調査演習Ⅰ・Ⅱ 佐藤一子・小川正人)(1998.3) 265p
 12. 『学社連携と住民の参加—市川市・上田市調査報告』(教育行政学・社会教育学調査演習Ⅲ・Ⅳ 佐藤一子・小川正人)(1999.3) 251p
 13. 『地域教育・文化と教育行政の役割—市川市・飯田市調査報告』(教育行政学・社会教育学調査演習Ⅰ・Ⅱ 佐藤一子・小川正人)(2000.3) 301p
 14. 『地域づくり・教育と自治体教育行政—川崎市・木曽調査報告』(教育行政・社会教育調査演習Ⅲ・Ⅳ 佐藤一子・小川正人)(2001.3) 300p
 15. 『都市・農村における学びと地域づくりの諸相—川崎市・栄村調査報告』(教育行政・社会教育調査演習Ⅰ・Ⅱ 佐藤一子・小川正人)(2002.3) 243p
 16. 『住民参加によるまちづくりと教育行政—鶴ヶ島市・松本市調査報告』(教育行政・社会教育調査演習Ⅲ・Ⅳ 佐藤一子・小川正人)(2003.3) 221p
 17. 『NPOの教育力と社会教育の公共性をめぐる総合的研究』科学研究費補助金(基盤研究B(1))(研究代表者・佐藤一子)(2003.3) 337p
 18. 『地域づくり学習と住民・高校生の活動—長野市調査報告書—』(社会教育調査演習Ⅰ 佐藤一子)(2004.3) 137p
 19. 『NPOの人材養成と地域社会における活用システムに関する研究』科学研究費補助金(基盤研究C(1))(研究代表者・佐藤一子)(2005.3) 130p
 20. 『子どもNPOと行政の協働に関する調査報告書』(日本子どもNPOセンター・医療福祉機構助成「子どものNPOの行政の協働に関する調査委員会」委員長・佐藤一子)(2005.2) 176p.
 21. 『地域づくり学習と行政との協働—飯田市調査報告書—』(社会教育調査演習Ⅱ 佐藤一子)(2005.3)
 22. Katsuko Sato, Keynote report on the “Transition Period” for Young People in Japan and How to Support Them Towards Independence and Social Inclusion: The Advancement of Non-formal Education and

- Activities of NPOs and Volunteer Groupes, *Japan-EU Seminar on Youth; Enhancing young people's participation in society through non-formal education*. European Union, London, 23-25 November 2005. EU Commission, 2006. 6
23. 「教育基本法改正案と社会教育」『教育基本法改正問題資料集』第4集（教育学関連15 学会共同公開シンポジウム準備委員会編）（2006.9）
 24. 『成人継続教育におけるキャリア形成と地域支援システムの構築に関する総合的研究』科学研究費補助金（基盤研究B）（研究代表者・佐藤一子）（2007.3）352p
 25. 『イタリアにおける生涯学習政策の展開とコンピテンス概念の形成（第2章）』『キー・コンピテンシーの生涯学習政策指標としての活用可能性に関する調査研究』（研究代表者・立田慶裕）（2010.3）
 26. 『イタリアにおける生涯学習支援者の形成とコンピテンシーに関する研究』科学研究費補助金（基盤研究C）（研究代表者・佐藤一子）（2011.6）84p
 27. 『戦後教育思想における「地域と教育」への問い—大田堯氏・北田耕也氏・藤岡貞彦氏インタビュー記録集—』（中間報告書）（科学研究費補助金・基盤研究C）（ソーシャル・キャピタルの再生にむけた地元学の創造と地域学習の展開に関する研究）（研究代表者・佐藤一子）（2013.7）68p
 28. 『生活文化の継承と創造的発展における地域学習のネットワーク形成』（科学研究費補助金・基盤研究最終報告書）（ソーシャル・キャピタルの再生にむけた地元学の創造と地域学習の展開に関する研究）（研究代表者・佐藤一子）（2015.2）

VI 辞典・事典

1. 「婦人教育の動向」『1978年版 教育年鑑』（1978）ぎょうせい pp.269-273
2. 「婦人教育の動向」『1979年版 教育年鑑』（1979）ぎょうせい pp.272-275
3. 「婦人の学習」『改訂 社会教育ハンドブック』（社会教育推進全国協議会

42 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

- 編) (1984) エイデル研究所 pp.578-608
4. 「イタリア文化運動と婦人」『1986年版 婦人白書』(日本婦人団体連合会) ほるぷ出版 pp.278-281
 5. 「イタリアの教育」「消費者教育」「人民の家」「地区住民評議会」「文化政策・文化行政」『現代教育学事典』(青木一他編)(1988) 労働旬報社 p.20、pp.430-431、p.454、p.541、pp.660-661
 6. 「地域にねざす文化創造」『社会教育・生涯学習ハンドブック』(社会教育推進全国協議会編)(1989) エイデル研究所 pp.464-474
 7. 「有給教育休暇制度」『教育法学辞典』(日本教育法学会編)(1993) 学陽書房 p.523
 8. 「協同組合と子育て」『1993年版 子ども白書』(日本子どもを守る会編)(1993) 草土文化 pp.178-179
 9. 「豊かな生活をつくる協同運動」(解説と資料)『社会教育・生涯学習ハンドブック』(社会教育推進全国協議会編)(1993) エイデル研究所
 10. 「教育」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(1994) 自由国民社 pp.902-914
 11. 「子育てネットワーク・文化の協同」『1995年版 子ども白書』(日本子どもを守る会編)(1995) 草土文化 pp.242-243
 12. 「教育」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(1995) 自由国民社 pp.808-820
 13. 「教育」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(1996) 自由国民社 pp.962-974
 14. 「子どもの文化の権利と文化政策」『1997年版 子ども白書』(日本子どもを守る会編)(1997) 草土文化 pp.44-48
 15. 「教育」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(1997) 自由国民社 pp.962-974
 16. 「教育」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(1998) 自由国民社 pp.797-809
 17. 「地域教育計画」「文化権」『教育法規新事典』(神田修・兼子仁編)(1999) 北樹出版 p.235、p.270

18. 「教育・学校」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(2000) 自由国民社 pp.733-745
19. 「休息・余暇・遊び、文化権、芸術的生活への参加」『新解 子どもの権利条約』(永井憲一、喜多明人他編)(2000) 日本評論社 pp.181-186
20. 「子ども関係 NPO のひろがり」『2001年版 子ども白書』(日本子どもを守る会編)(2001) 草土文化 pp.224-225
21. 「教育・学校」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(2001) 自由国民社 pp.983-995
22. 「教育・学校」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(2002) 自由国民社 pp.1013-1025
23. 「学校の変容と子どもの自己決定—学校5日制のもとでの子どもの学びと参画—」『2003年版 子ども白書』(日本子どもを守る会編)(2003) 草土文化 pp.31-34
24. 「教育・学校」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(2003) 自由国民社 pp.944-956
25. 「教育・学校」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(2004) 自由国民社 pp.913-925
26. 「教育・学校問題」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(2005) 自由国民社 pp.906-915
27. 「教育・学校問題」(鈴木真理と共)『現代用語の基礎知識』(2006) 自由国民社 pp.1014-1026
28. 「イタリア」日本公民館学会編『公民館・コミュニティ施設ハンドブック』(2006) エイデル研究所 pp.410-411
29. 「生涯学習と社会教育」教育科学研究会編『現代教育のキーワード』(2006) 国土社 pp.70-71
30. 「イタリア」日本公民館学会編『公民館・コミュニティ施設ハンドブック』(2006) エイデル研究所 pp.410-411
31. 「生涯学習と社会教育」教育科学研究会編『現代教育のキーワード』(2006) 国土社 pp.70-71
32. 「宮原誠一」「有給教育休暇」「子ども NPO」「ソチエタ・ウマニタリア」「文

44 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

化協同)「文化行政」社会教育・生涯学習辞典編集委員会『社会教育・生涯学習辞典』(2012) 朝倉書店.

Ⅶ 翻訳

1. 「有給教育休暇に関する専門家会議報告」抜粋『技術教育研究』No. 3 (1973.1) pp.28-31 (執筆者名 阿久津一子)
2. 継続教育の枠組みにおける成人教育(フランス労働総同盟(CGT)ユネスコ委員会報告)『生涯学習』(宮原誠一編)(1974) 国土社 pp.280-305
3. 資料1 世界労働組合連盟(世界労連)の見解 日本社会教育学会年報第19集『学習権保障の国際的動向』(藤田秀雄編)(1975) 東洋館出版社 pp.173-177
4. 『イタリア労働組合教育小史』①～③(サルバトーレ・ボナドンナ)『月刊総評』第243・244・246号(1978.3・4・6) 日本労働組合総評会 pp.84-92、pp.86-93、pp.91-96
5. イタリア共和国『資料 現代世界の教育改革』(海老原治善編)(1983) 三省堂 pp.321-342
6. カルラ・ボード著『自治体の文化行政—イタリアの新たな挑戦—』(諏訪玲子と共訳)(1986) 三省堂 253p.
7. 生涯教育とは何か『生涯教育のアイデンティティ』(エットーレ・ジェルビ著、海老原治善編訳)(1988) エイデル研究所 pp.5-27
8. 佐藤一子監訳『ユネスコ成人教育用語集』(C. Titmus ed., *Terminology of Adult Education*, UNESCO, 1979)(1995) 東京大学大学院教育学研究科社会教育研究室 71p.
9. 佐藤一子・三輪建二監訳『国際生涯学習キーワード事典』(Paolo Federighi ed., *Glossary of Adult Learning in Europe*, 1999)(2001) 東洋館出版社 287p.

Ⅷ 学会報告・学術講演・国際会議報告等

1. 労働者教育と組合民主化の課題（共同研究発表）（日本社会教育学会第16回研究大会個人研究発表）（1969.10）（報告者名 阿久津一子）
2. 教育目標としての労働基本権の思想（日本社会教育学会第17回研究大会個人研究発表）（1970.10）（報告者名 阿久津一子）
3. 労働者教育と生存権（日本社会教育学会第18回研究大会個人研究発表）（1971.10）（報告者名 阿久津一子）
4. 地域教育運動と社会教育の計画化（日本社会教育学会第22回研究大会宿題研究報告）（1975.10）
5. 有給教育休暇と社会教育の新しい組織化（日本社会教育学会第23回研究大会個人研究発表）（1976.10）
6. イタリアにおける労働者の学習権請求と公教育改革（日本教育学会第37回研究大会個人研究発表）（1978.10）
7. イタリアにおける成人教育の新段階（日本社会教育学会第27回研究大会個人研究発表）（1980.9）
8. F. M. デ・サンクティスの成人教育論（日本社会教育学会第28回研究大会個人研究発表）（1981.10）
9. 学習権保障の国際動向—社会教育の公共性をめぐって—（日本社会教育学会六月集会シンポジウム「社会教育学会30年の成果と展望」報告）（1982.6）
10. 国民文化の創造とアソチアツィオニズモーイタリアの文化レクレーション協会をめぐって（日本社会教育学会第30回研究大会個人研究発表）（1983.10）
11. 生涯教育政策の現段階（日本社会教育学会六月集会宿題研究報告）（1984.6）
12. 公民館経営の目標と今日的課題（共同研究発表）（日本社会教育学会第31回研究大会個人研究発表）（1984.10）
13. 権利としての社会教育論の現代的展開（日本社会教育学会六月集会宿題研究報告）（1986.6）
14. 国民の学習権と生涯学習（日本教育学会第45回研究大会課題研究「教育制

46 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

度」報告) (1986.10)

15. 「子育て・文化協同の時代」第7回子育て・文化協同全国集会基調講演 (1990.12.8) 鶴岡市
16. 現代文化と生涯学習—文化協同の立場から— (日本社会教育学会六月集会宿題研究報告) (1991.6)
17. 文化協同の時代 (子ども劇場・親子劇場九州ブロック総合記念講演) (1991.6) 宮崎市
18. 文化団体のネットワーク (大阪文化団体連合会文化フォーラム講演) (1991.11) 大阪市
19. パネル討論「学校五日制と公民館」(関東甲信越公民館連合会研究集会全体会) (1992.7) 秩父市
20. 地域文化の担い手形成と社会教育の役割 (日本社会教育学会第39回研究大会課題研究報告) (1992.10)
21. アメリカにおける市民文化活動とNPO—文化的多様性と市民的公共性の追及— (日本社会教育学会第40回研究大会個人研究発表) (1993.10)
22. Case Study: Presenting Organization Mito Arts Center, *The State of Cultural Policy in Japan: A Comparative Study of Cultural Policy*, A Paper for the Seminar organized by UCLA-JAPAN Agency for Cultural Affairs, Cooperative Research Groupe. Chapter V-c. (1994. 3) pp.1-8
23. Development of Lifelong Learning Policies and Social Education in Japan, A Report for the Seminar on Expanding Legislative Policy Environment of Adult Education. UNESCO Institute for Education. (1994. 6) pp.1-38
24. 東京多摩地域における文化行政の発展と文化ホール—多摩32市町村・47施設の悉皆調査分析— (小林真理と共同研究発表) (文化経済学会個人研究報告) (1996.6)
25. 地域は教育を支えられるか (「教育トウデイ」コメンテーター) NHK 第三チャンネル (1996.8.24)
26. 地域と劇場 (パネル討論) (文化経済学会秋のシンポジウム) (1996.11)
27. Community Education in Japan; A Report for the 1996 TAIPEI International Conference on Community Education (1996.12) TAIPEI

Normal University

28. 日本における公民館活動と地域教育（台北市教育委員会招待講演）（1997.3）
29. 共に生きることと地域の文化（飯田市天竜夏季大学講演）（1998.7.29）
30. 21世紀の公民館像（日本社会教育学会特別年報プロジェクト研究報告）（1998.10）
31. 子どもの文化権と文化活動（世界劇場会議）（1999.2）
32. NPO と学びの公共性「地方分権と自治体社会教育の展望（3）」（日本社会教育学会六月集会宿題研究報告）（1999.6）
33. 公教育概念と学習権論の再構築（日本教育法学会第1分科会「公教育の原理と学習権論の展望」報告）（2000.5）
34. 日本における生涯学習の推進と地域社会教育の展開（韓国平生教育学会招待講演）（2001.3）
35. 地域社会教育における地方自治体の役割（韓国光明市招待講演）（2001.3）
36. NPO と社会教育（日本社会教育学会六月集会ラウンドテーブル提案）（2002.6）
37. 青年の自立と文化協同（長野大学総合科目講義）（2002.6）
38. NPO と社会教育（東海大学エクステンションセンター主催 NPO 基礎講座）（2001.9）
39. 東アジア教育文化シンポジウム（長野県高等学校教職員組合結成50周年記念）（2002.7.27）長野市ホテル国際21
40. NPO の教育力と社会教育の公共性（日本社会教育学会第49回研究大会自由研究発表）（2002.10）
41. Education and Citizenship（パネル討論）（明治国際交流センター・英国大使館・ブリティッシュカウンシル共催）（2002.11）明治大学リバティホール
42. 第9回全国文化のみえるまちづくり政策研究フォーラム第4分科会パネル討論「新しい子どもの文化のあり方を求めて」（2002.11）吹田市
43. 子どもが育つ地域社会（平成14年度熊本県社会教育研究大会全体講演）（2002.11.14）熊本市人吉市
44. 子ども・若者と市民教育（内閣府人間力戦略研究会第6回報告）（2003.1）
45. 地域づくりと公民館の役割・今日の公民館の役割（第14回福井県公民館セ

48 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号

ミナー講義Ⅰ・Ⅱ) (2003.7.2)

46. 子どもが育つ地域社会 (オムニバス 子育て・教育の困難にどうきりこむか) (第42回教育科学研究会全国大会) (2003.8.9) 川崎市
47. 参画型社会の学びと公民館職員 (関東甲信越静公民館研究大会第14分科会) (2003.8) さいたま市
48. ナショナリズムと市民的共同性の相克をめぐる日本の社会教育の課題—アジアにおける民衆の連帯にむけた学びの創造 (日本社会教育学会50周年記念国際シンポジウム基調報告) (2003.9) 『資料集』 (和文 pp.55-61、英文 pp.107-114)
49. NPO の教育力と社会教育の公共性 (共同研究発表・その2) (日本社会教育学会第50回研究大会自由研究発表) (2003.9)
50. 青少年が育つ地域社会づくりと社会教育行政の役割 (第3回新潟県社会教育研究大会基調講演) (2003.10.16) 妙高高原町
51. 成人教育の視点からキャリアデザインを考える (日本キャリアデザイン学会設立準備集会基調報告) (2004.5.23) 法政大学
52. 地域再生・地域自治活性化における NPO の学習機能—地方都市・農山村の生活課題をめぐる共同学習の組織化— (櫻井常矢と共同研究発表) (日本社会教育学会第51回研究大会自由研究発表) (2004.9)
53. 変革の時代に向かう地域コミュニティ (分科会オリエンテーション) NPO フォーラム in 福岡 (2004.10.9~10)
54. これからの公民館のはたす役割 (第42回飯田市民館大会「新しい公民館像の創造」基調講演) (2005.2.20) 飯田市
55. 地域交流センターに期待する (都留文科大学地域交流センター主催 第1回地域交流フォーラム・ゲスト講演) (2005.2.26) —都留文科大学地域交流研究センター年報『地域交流研究』創刊号所収 (2005.5)
56. 子ども NPO と行政の協働の実態 (日本子ども NPO センター「子ども NPO と行政の協働に関するシンポジウム」基調報告) (2005.2.27)
57. 子どもたちに安全・安心な地域の居場所を (全国学童保育連絡協議会 子育てシンポジウムコーディネーター) (2005.3.6)
58. 成人の学習と生涯学習の組織化 (講座第Ⅲ巻をめぐって) 「日本社会教育

- 学会50周年記念講座シンポジウム（パネル討論、鈴木敏正・姉崎洋一と共）」（日本社会教育学会六月集会）（2005.6）
59. 子ども NPO の現状と課題（佐藤晃子と共同発表）（日本社会教育学会第52回研究大会自由研究発表）（2005.9）
 60. 子どもが育つ地域社会（平成17年度福島県社会教育研究集会基調講演）（2005.9.15）福島県教育委員会
 61. 日本における地域社会教育の展開（中国湛江師範大学招待講演）（2005.10.10）
 62. 日本における地域社会教育の展開（中国北京首都師範大学招待講演）（2005.10.12）
 63. EU・日本青年問題セミナー基調提案「日本における青少年の『移行期』の課題と自立・参加への支援」（日本語版）The “Transition Period” for Young People in Japan and How to Support them Towards Independence and Social Inclusion: The Advancement of Non-formal Education and Activities of NPOs and Volunteer Groups（英語版）（European Commission、ブリティッシュ・カウンシル主催・日本外務省・国際交流基金派遣）（2005.11.22～26）
 64. 地域の協働を育む新たな公民館像の探求（第17回生涯学習推進全国協議会講演 全国公民館連合会主催）（2006.2.1）
 65. 生涯学習の今後と世代間交流（世代間国際交流フォーラムおよび国際研究会分科会報告 日本世代間交流協会主催）（2006.8.3-5）
 66. 教育基本法改正案と社会教育（共同公開シンポジウム「教育基本法改正案と日本の教育—教育基本法改正問題を考える（第4回）」教育学関連15学会共催）（2006.8.26）
 67. 社会教育行政と NPO の協働と地域づくり（日本社会教育学会プロジェクト研究「NPO と社会教育」）（2006.9.8）
 68. 比較成人教育研究の方法（東京大学大学院教育学研究科最終講義）於東京大学教育学部社会教育研究室（2007.1.31）
 69. 生活と文化の協働を問い続けて（東京大学定年退職記念シンポジウム報告）於東京大学赤門研究棟（2007.3.17）

- 50 法政大学キャリアデザイン学部紀要第12号
70. イタリアにおける青年の移行期支援と雇用・教育政策（日本教育学会特別課題研究）於慶応大学（2007.8.30）
71. イタリアにおける「統合的生涯学習システム」と新たな学習支援者像の形成—学習支援をめぐる組織的・制度的基盤の検討—（日本社会教育学会第54回研究大会自由研究発表）於東京農工大学（2007.9.9）
72. 子どもと共に生き、文化を創るには（子ども劇場親子劇場全国フォーラム基調提案）於オリンピック青少年センター（2011.11.16）
73. 社会教育の現在と未来（全国美術館協議会第24回学芸員研修講義）於上野国立美術館（2011.12.6）
74. イタリア学習社会の歴史像（第378回イタリア研究会講演）於東京文化会館（2011.12.21）
75. 地域づくり学習と新しい公共性（和歌山大学・地域連携生涯学習センター主催「生涯学習フォーラム」）於岸和田市浪切ホール（2012.3.5）
76. 私の社会教育論研究をふりかえって（東京大学大学院教育学研究科牧野篤ゼミナール）於東京大学大学院教育学研究科生涯学習基盤経営コース研究室（2013.5.28）
77. 昔話の口承と地域文化創造（日本社会教育学会第60回研究大会自由研究発表）於東京学芸大学（2013.9.28）
78. 魚食文化の継承と地域学習のネットワークの構築—山形県庄内浜の食文化伝道師の養成と活動を中心に—（日本社会教育学会第61回研究大会自由研究発表）於福井大学（2014.9.27）
79. イタリアにおけるアソチアツィオニズモの伝統と社会文化（東京大学大学院総合文化研究科 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）「共生のプラクシス——市民社会と地域という思想」（教育プロジェクト招請講演）於東京大学駒場キャンパス 8号館205（2014.12.5）
80. 「生涯学習と社会参加」を問い続けて（法政大学キャリアデザイン学部生涯学習入門Ⅱ最終講義）於法政大学 富士見坂校舎309（2015.1.8）